

# 国民の苦難解決が立党の精神 **日本共産党** くらしと命を守ります



**尾村としなり**

県議会議員3期目  
(松江市選出)

**日本共産党**  
島根県議団



**萬代ひろみ**

県議会議員1期目  
(出雲市選出)

政治には、県民の命がかかっています。「くらしと命を守る議席」として力を尽くします。  
安倍自公政権が復活しました。自公政権は原発の再稼働、憲法改悪、消費税増税・社会保障切り捨て、TPP参加推進など国民の願いに反する政治をすすめようとしています。  
日本共産党の立党の精神は、「国民の苦難を解決すること」です。日本共産党県議団は、今後とも毎議会質問に立ち、みなさんの願いを県政へ届けます。税金のムダづかいは許さず、県政を厳しく監視・チェックし、県民の立場でスジを通します。

## 県議団と力をあわせ市政でがんばります



松江市議会議員  
飯塚 てい子



松江市議会議員  
かたよせ直行



党地区常任委員(元東出雲町議)  
吉儀 けい子



党地区常任委員(元八東町議)  
橘 よしあき

尾村としなり

県政だより

2013年2月発行 日本共産党・尾村としなり事務所 松江市西茶町105-8 TEL20-2855 FAX20-2866  
HP 尾村利成と検索(活動情報、議会質問、ブログ)。E-mail info@omura-toshinari.com

2012年9月・11月議会から2013年1月までの議会活動をご報告いたします。

— 県政や県議会に対するご意見・ご要望をお寄せ下さい —

## 国の悪政にハッキリものが言える **くらしも地域も守れます** 日本共産党議員でこそ

**経済** 国民所得をふやし  
内需・経済を元気に

### 賃金を上げる政策こそ必要

「大胆な金融緩和」と不要不急の大型公共事業推進では、経済再生はできません。国民の所得をふやすことこそ、デフレ脱出の確かな道です。

### 日本共産党の提案

- 消費増税中止  
増税はデフレ不況をひどくし、日本経済の底が抜けず、消費に頼らず富裕層・大企業にゆだねる負担を求めます。
- 大企業のため込み金を雇用と中小企業に  
大企業の260兆円もの内部留保を賃上げ、中小企業に還元し、経済再建を。

### TPPは国民に「百害あって一利なし」

TPPに参加すれば、日本の農林漁業は壊滅し、食料自給率が10%台に落ち込み、国土や環境、地域経済の荒廃を招きます。

県議団は、TPP参加断念に向け、JAや医師会など広範な団体との懇談を行ってきました。島根の農業、食の安全、医療を守るため、引き続きがんばります。



(JA島根中央会会長と懇談)

**憲法** 戦争する国づくり  
社会保障切り捨てノ

### 9条を生かし平和外交こそ

自民「国防軍をつくる」、民主「集団的自衛権の行使を」、維新「核兵器を持つべきだ」など、憲法を改正する危険な動きが強まっています。

「二度と戦争はしない」—日本共産党は憲法9条をまもりぬきます。日米安保条約をやめて、日米友好条約をむすび、アメリカとは対等・平等の新時代をつくります。



### 健康で文化的な生活を保障すべき

安倍政権は、生活保護の切り下げをすすめようとしています。

憲法25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(生存権)を保障しています。日本共産党は、憲法の平和・人権・民主主義の原則を政治のすべての分野に生かすことを求めます。



## 竹島問題の解決

昨年の9月県議会では、国に対し「竹島の日」の制定を求めるなどの「竹島領土権確立に関する決議」が議員提案されました。

党県議団は、竹島はわが国の領土であることは明白とした上で「冷静な外交交渉で解決をはかるべき」と強調しました。(右記発言要旨)

### 解決には

- 歴史的事実と道理にたった冷静な外交交渉で解決を
- 緊張を激化させるような行動は双方が慎むべき
- 植民地支配の反省にたった話し合いのテーブルを

## — 日本共産党はこう考えます —

竹島は、歴史的にも国際法上も島根県に属するわが固有の領土であることは明白であります。韓国大統領の竹島上陸は、日韓両国間の緊張を高める行動であり、遺憾であります。(…略)

日本が竹島を領土編入した1905年という年は、日本が韓国を植民地化する過程と重なっていました。1904年には、第一次日韓協約が結ばれ、韓国は事実上、外交権を奪われ、異議を申し立てる条件がありませんでした。竹島はその翌年に日本に編入され、1910年には韓国併合条約が結ばれています。

韓国併合の不法性を認めないもとの領有権主張であり、話し合いすら拒否する要因となってしまう。植民地支配の不法性を認め、その土台の上で、歴史的事実をつき合せ、問題解決をはかるべきであります。(…略)

今、最大の問題は、日韓両国間において竹島問題を冷静に話し合うテーブルがないことです。竹島問題の解決のためには、緊張を激化させる行動を双方が慎み、相互の主権を尊重し、平和友好の精神を貫きながら粘り強く交渉し、解決をはかることを求めるものです。

# くらしと福祉、命が大切にされる政治を **日本共産党**

## 医療・福祉の充実

### ●高い国保料の引き下げ、介護の充実

高い国民健康保険料が払えず、松江市では、加入世帯の1割を超す3300世帯が保険料滞納となっています。制裁措置として約500世帯が保険証を取り上げられ、246世帯に預貯金、給料などの差し押さえが行われました(平成23年度)。

日本共産党は県議会、市議会で繰り返し保険料の引き下げを求めてきました。

また、介護職員や看護師の勤務環境改善を求める請願の紹介議員となり、請願を採択することができました。



### ●障がい者の医療費軽減、子育て支援を

県は財政難を理由に、2005年(平成17年)から定額500円(1ヶ月)であった障がい者の医療費を、最大で4万200円へと80倍もの負担にしました(福祉医療費1割負担の導入)。

尾村県議は、「障がい者に優しい島根」であるべきと主張し、「安心して医療が受けられるよう負担軽減」を要求しました。知事は「関係者の意見をよく聞き、見直しを検討していきたい」と答弁しました。

また、子どもの医療費無料化の拡大や保育士の配置基準改善に向けて論戦してきました。

## くらし・教育を守る

### ●水道料金の値上げストップ

2011年(平成23年)から尾原ダム(木次町)を水源に水道水の供給が始まりました。この受水により、今でさえ高い松江市の水道料金が、さらに高騰すると懸念されています。

尾原受水の最大の問題は、使わない水まで市民の負担となっていることです。尾原ダムの水の利用率は6割しかなく、4割の水は使われていません。

積算根拠を誤った県の責任は免れません。

尾村県議は、「水需要予測を見誤った県の責任を認めよ」「県は水道料金の引き下げに努めよ」と何度も要求してきました。水道料金の値上げを許さないために力を合わせるときです。



### ●教育環境の充実・いじめのない学校を

子どもの「いじめ自殺」に対し、多くの人々が心を痛めています。

いじめ問題を解決するためには、子どもたちをテストに追い立て、競争によって序列化をはかる過度な競争教育を一掃しなければなりません。

今後とも、少人数学級、私学助成、深刻化している特別支援教育の条件整備をすすめるよう求めます。



## 原発ゼロの島根を

### ●毎議会質問に立ち原発ゼロを主張

市民アンケート調査では、84%の市民が「原発のない島根」を望んでいます。この声に応え、国や中国電力本社に申し入れを行ってきました。

中電は世論に逆らい、「3号機の運転に社運をかけている」と強弁しています。

福島原発事故は収束するどころか、被害が拡大しており、事故原因も究明されていません。

原発マネーを受け取らない党だからこそ、原発ゼロを主張することができます。



(中電に申し入れる県議、市議ら)

### ●危険な原発こそ避難せよ

島根原発30キロ圏内の住民の「広域避難計画」が公表されました。

医療・福祉関係者からは「重病で苦しんでいる人、透析をしている人などが本当に安全に避難できるのか」「避難の過程で病状が悪化し、命の危機につながる。非現実的な計画ではないか」との不安の声が出されています。

危険な原発こそ避難(撤退)すべきです。

## 原発のない島根

## 国保料の引き下げ

## 水道料の値上げストップ

## 県議と市議が力をあわせて取り組みます

### 医療・福祉

- ◆国保料の引き下げ・差し押さえや保険証とりあげ中止
- ◆福祉医療1割負担を撤回し、元の定額500円に
- ◆子どもの医療費を中学校卒業まで無料に

### くらし・教育

- ◆水道料値上げ中止・予測を誤った責任は県がとるべき
- ◆少人数学級など教育環境の整備・いじめのない学校を
- ◆住宅リフォーム助成制度の拡充で仕事と雇用の拡大を

### 原発ゼロ

- ◆島根原発の再稼働許さず、即時原発ゼロへ
- ◆自然再生エネルギーの普及・促進を
- ◆島根原発周辺の徹底した活断層調査の実施を



(青年と宣伝する県議、市議)

### 地域に根ざす中小企業 農家への支援が不十分

### 平成23年度決算に唯一反対

尾村県議は、県財政悪化の原因は、この間の身の丈を超えたムダな公共投資にあったとし、県民合意のない大手前通り拡幅事業、需要予測を誤った斐伊川水道事業(尾原ダムからの受水)の問題点を指摘しました。

県の予算は、「企業誘致偏重から地域に根を張って頑張る中小業者、地場産業育成へと商工予算の柱をシフトすべき」「持続可能な農業経営実現のため、耕作放棄地の解消に向け、価格補償を農林水産業費の主役にすべき」などと主張し、唯一、決算認定に反対の立場で討論を行いました。

### 県議会請願(県民の願い)に各党は...

案件	自民	民主	公明	共産	賛成○ 反対●
消費税増税中止	●	●	●	○	反対●
年金2.5%削減の中止	●	●	●	○	

### ■松江市議会では...

介護保険料の21%値上げ、国保料の10.25%を値上げする予算に日本共産党だけが値上げ反対の論陣を張りました。